

株主各位

第83回定時株主総会開催の
ご案内に際してのインターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様
に提供しております。

連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 33社
- ・ 主要な連結子会社の名称

(国内)

株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺
難波・ホテル・オペレーションズ株式会社
南麻布二十一合同会社
ギャラクシー合同会社 等

(海外)

バタ・インターナショナル社
ラワン・メモリアル・パーク社 等

(2) 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称
アゴーラ・サービス社
- ・ 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況
 - ・持分法適用の関連会社 3社
 - ・主要な会社等の名称
ヒドゥン・バレー・オーストラリア社 等
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況
 - ・主要な会社等の名称
アゴーラ・サービス社、マカリア・プロパティ社
 - ・持分法を適用しない理由
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ① 有価証券
 - 売買目的有価証券……………時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - その他有価証券……………時価のあるもの
 - 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ等の評価基準および評価方法は時価法によっております。
 - ③ たな卸資産
 - 通常の販売目的で保……………原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - 有するたな卸資産
 - 貯蔵品……………移動平均法（一部の連結子会社については最終仕入原価法）
 - 開発事業等支出金……………個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

ただし、建物以外の有形固定資産については、一部の連結子会社において定率法を採用しております。

(主な耐用年数は、建物12～45年)

無形固定資産……………定額法

(主な償却年数は、商標権10年、自社利用のソフトウェア5年)

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費……………開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルスによる感染症の拡大により、政府からの緊急事態宣言の発出や自治体からの休業要請を受け、一部の施設においては営業を休止するなど、当社グループの企業経営に影響を与えております。

新型コロナウイルス感染症の影響が当社グループの業績に与える影響については2020年12月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定を置いておりましたが、その後の新型コロナウイルス感染症の感染状況から、その収束時期は依然として不透明な状況であり、当連結会計年度末時点では2022年12月期の一定期間まで影響があるものと仮定を変更し、固定資産の減損やのれんの評価などの会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,618,173千円
工具、器具及び備品	14,065千円
土地	4,654,030千円
建設仮勘定	1,408,218千円
計	8,694,489千円

上記の資産に加えて、子会社株式0千円を担保に供しています。

(2) 担保資産に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	103,500千円
長期借入金	6,913,037千円
計	7,016,537千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,982,780千円

3. ノンリコース債務

1年内返済予定のノンリコース長期借入金	30,000千円
ノンリコース長期借入金	4,302,500千円
計	4,332,500千円

ノンリコース債務に対応する資産

建物及び構築物	325,584千円
工具、器具及び備品	240千円
土地	3,531,633千円
建設仮勘定	1,406,946千円
計	5,264,404千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	281,708,934株
------	--------------

2. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	6,685,800株
------	------------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。これらに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行う等、個別に管理しております。

有価証券および投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスク等に晒されております。これらに関しては、時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金は貸付先等の信用リスクに晒されております。これらに関しては個別に回収可能性の判断を行っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用および未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は主として住宅等不動産およびホテル資産取得資金で、変動金利による借入であり、金利の変動リスクに晒されております。これらに関しては、資金計画を作成すること等により管理を行っております。

長期預り保証金は、不動産賃貸借契約に基づく預り保証金であり、不動産賃貸借契約を解消する場合に全額返還する義務があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,175,524	2,175,524	－
(2) 売掛金(*)	173,678	173,678	－
(3) 有価証券	240,215	240,215	－
(4) 長期貸付金	376,955	376,955	－
資産計	2,966,372	2,966,372	－
(1) 買掛金	173,509	173,509	－
(2) 未払金	1,435,795	1,435,795	－
(3) 未払費用	30,754	30,754	－
(4) 未払法人税等	19,622	19,622	－
(5) 長期借入金	6,698,801	6,698,801	－
(6) 長期預り保証金	374,435	366,675	△7,759
負債計	8,732,917	8,725,158	△7,759

(*) 売掛金は貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらは将来得る利息額を加算し回収の可能性の判断を行っており、その信用状態は大きく異なっていないことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用並びに(4) 未払法人税等

これらは全て短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預り保証金

これらは定期的に返還を要するものについて、その返還額の合計を適切な指標に基づく割引率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 投資有価証券（連結貸借対照表計上額148,516千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	25円 29銭
2. 1 株当たり当期純損失	△4円 70銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

なお、その他の関係会社有価証券については、分配された損益について計上するとともに同額をその他の関係会社有価証券に加減算することにより評価しております。

③ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

（主な耐用年数は、建物17～45年）

無形固定資産……………定額法

（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来の見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルスによる感染症の拡大により、政府からの緊急事態宣言の発出や自治体からの休業要請を受け、一部の施設においては営業を休止するなど、当社の企業経営に影響を与えております。新型コロナウイルス感染症の影響が当社の業績に与える影響については2020年12月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定を置いておりましたが、その後の新型コロナウイルス感染症の感染状況から、その収束時期は依然として不透明な状況であり、当事業年度末時点では2022年12月期の一定期間まで影響があるものと仮定を変更し、固定資産の減損などの会計上の見積りを行っております。

(表示方法の変更に関する注記)

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「関係会社未収入金」は402,058千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

関係会社株式	0千円
計	0千円

(2) 担保資産に係る債務

長期借入金	61,787千円
計	61,787千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,780,819千円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

ジェミニ合同会社	1,139,250千円
アゴーラ大浜合同会社	214,000千円
計	1,353,250千円

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	252,924千円
長期金銭債権	236,318千円
短期金銭債務	403,020千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との営業取引およびそれ以外の取引の取引高の総額

営業取引（収入分）	971,426千円
営業取引（支出分）	10,190千円
営業取引以外の取引（収入分）	5,116千円
営業取引以外の取引（支出分）	225千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式	27,764,544株
------	-------------

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	544,233千円
関係会社株式評価損	4,427,687千円
固定資産評価損	260,278千円
固定資産除却損	7,043千円
株式報酬費用	25,689千円
繰越欠損金	578,710千円
事業税	64千円
ポイント引当金	76千円
その他	5,948千円
繰延税金資産小計	5,849,734千円
評価性引当額	△5,849,734千円
繰延税金資産合計	－千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 会社等

- ① 名称
株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
施設賃料の受取
事務受託料の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額
売上高（その他収入） 1,200千円
販売費及び一般管理費 202,282千円
受取家賃 4,363千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
関係会社未収入金 250,163千円
貸倒引当金 △149,821千円
未払金 5,521千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

2. 会社等

- ① 名称
スプリーム・ティーム社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
92.7%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
該当事項はありません。
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項はありません。
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
該当事項はありません。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
長期未収入金 236,318千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

3. 会社等

- ① 名称
南麻布二十一合同会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
なお、当社は、2020年12月28日付けで、南麻布二十一合同会社の解散決議を行っております。
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
分配金の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額
売上高（匿名組合配当収入） 993,606千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
該当事項はありません。
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

4. 会社等

- ① 名称
バタ・インターナショナル社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
49.7%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
資金の貸付
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項はありません。
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高

関係会社未収入金	3,865千円
関係会社長期貸付金	838,487千円
貸倒引当金	△626,489千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

5. 会社等

- ① 名称
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
施設賃料の受取
事務受託料の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額

売上高（不動産事業）	38,400千円
売上高（その他収入）	600千円
販売費及び一般管理費	17,986千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高

売掛金	252,924千円
関係会社未収入金	120,182千円
貸倒引当金	△320,372千円
未払金	7,465千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

6. 会社等

- ① 名称
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント東京
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
事務受託料の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額
売上高（その他収入） 1,200千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
関係会社未収入金 161,582千円
貸倒引当金 △18,629千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

7. 会社等

- ① 名称
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
前払式支払手段取引
事務受託料の受取
資金の借入
- ⑤ 取引の種類別の金額
売上高（宿泊事業） 5,748千円
売上高（その他収入） 2,400千円
売上原価（宿泊事業） 2,405千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
関係会社未収入金 57,143千円
未払金 7,253千円
関係会社短期借入金 80,000千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

8. 会社等

- ① 名称
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
前払式支払手段取引
事務受託料の受取
資金の借入
- ⑤ 取引の種類別の金額

売上高（宿泊事業）	2,691千円
売上高（その他収入）	2,400千円
売上原価（宿泊事業）	1,747千円
販売費及び一般管理費	3,101千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高

関係会社未収入金	71,055千円
未払金	162,617千円
関係会社短期借入金	80,000千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

9. 会社等

- ① 名称
難波・ホテル・オペレーションズ株式会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
一時的な資金融通
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項はありません。
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
資金の融通については、当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
関係会社未収入金 124,775千円
貸倒引当金 △62,982千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

10. 会社等

- ① 名称
アゴーラ大浜合同会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
一時的な資金融通
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項はありません。
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
資金の融通については、当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
関係会社未収入金 104,148千円
その他の関係会社有価証券（匿名組合出資金） 12,473千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

11. 会社等

- ① 名称
ギャラクシー合同会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
分配金の受取、資金の借入
- ⑤ 取引の種類別の金額
売上高（匿名組合配当収入）△18,820千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
その他の関係会社有価証券（匿名組合出資金）928,343千円
未払金80,000千円
関係会社短期借入金88,000千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

12. 会社等

- ① 名称
ギャラクシー合同会社（プライムハイト）
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
分配金の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額
売上高（匿名組合配当収入）△25,093千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
その他の関係会社有価証券（匿名組合出資金）2,520,675千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

13. 会社等

- ① 名称
ヴァルゴ合同会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
分配金の受取、資金の借入
- ⑤ 取引の種類別の金額
売上高（匿名組合配当収入）△45,378千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
関係会社未収入金12,994千円
その他の関係会社有価証券（匿名組合出資金）468,089千円
関係会社短期借入金67,000千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

14. 会社等

- ① 名称
オリオン合同会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
資金の借入
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項はありません。
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
関係会社未収入金15,502千円
関係会社短期借入金150,991千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

15. 会社等

- ① 名称
ジェミニ合同会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
資金の借入
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項はありません。
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
その他の関係会社有価証券（匿名組合出資金） 300,000千円
関係会社短期借入金 250,000千円
未払金 140,060千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

（1株当たり情報に関する注記）

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 32円 58銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △6円 11銭 |

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。